

## 序 編

### 1. 委員会の活動概況

#### 1.1 委員会設立の目的

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災に際し、多数の土木学会員を含む実務技術者がそれぞれの持ち場で復旧と復興に尽力し、調査・設計・施工の多岐にわたる分野で、大震災対応の教訓と課題を体験した。この体験を分析し今後の大震災に役立てるよう整理しておくことが重要である。また、土木学会は、大震災発生直後から4次にわたる現地調査を行い、学識者を中心とした「耐震基準等基本問題検討会議」を設立して今後の耐震基準のあるべき姿について2次にわたり提言を取りまとめた。この提言を受けて各種の耐震基準が改訂されつつあるが、実務技術者がその基準等を活用し高品質な社会資本を効率よく形成していくためには、実務者の視点で技術的課題を研究・整理し対応の方策を提示していく場が必要と考えられた。

このような場を設けるため、土木学会は平成7年10月に廣田良輔土木学会副会長を委員長とする「阪神・淡路大震災対応技術特別研究委員会」（以下、委員会と略記）を発足させた。

#### 1.2 委員会の構成

委員会の副委員長には石原研而、野尻陽一、清野茂次の3氏が当たり、委員には地震対策に関わる実務に関わりの深い学識者、実務者19名が当たった。委員会は次の3つの部会を設け、総計61名の部会委員が調査研究活動に参加した。また、委員会は後藤洋三氏を幹事長とする幹事会を設け円滑な運営をはかった。

委員会と部会の名簿を本編の4. に示す。

・設計技術検討部会 部会長：佐伯光昭

活動内容：第2次提言を設計実務に適用する場合の手法と課題の整理

耐震設計の高度化への対応状況の調査

耐震設計の高度化に備える施策の検討

・施工技術検討部会 部会長：菊池禎二

活動内容：復旧工事の実状と課題

復旧工事に対する今後の対応と提案

耐震補強工事と新規工事の実状と課題

・防災システム検討部会 部会長：山本幸司

活動内容：民間建設部門の復旧支援活動と教訓

ライフライン部門の復旧活動と教訓

## 災害時の相互協力、情報システムのあり方

これら3部会の設置に当たっては、それぞれ土木学会の常置委員会である建設コンサルタント委員会、土木施工研究委員会、建設マネジメント委員会の協力を受け、多くの部会委員がその母体となる委員会から参加した。

### 1.3 委員会・部会の活動

委員会は7回にわたって会合を開き、委員会の調査方針、各部会の調査方針、それらの調査結果を検討した。また、「耐震基準等基本問題検討会議」第2次提言の内容の検討、フォーラム「大震災の教訓を活かすために」の開催、技術士試験制度についての意見具申等を行い、報告書を取りまとめた。

各部会もそれぞれ会合を重ね、アンケート調査やヒヤリングに基づいた分析を行い報告書に取りまとめた。

### 1.4 フォーラム「大震災の教訓を活かすために」の開催

委員会は、学識者や実務技術者に活動の中間的な成果を報告するとともに、今後の大地震に対する具体的な方策について広く意見を聴取するため、東京（平成9年1月22日）と大阪（同2月13日）でフォーラムを開催した。大阪での開催は土木学会関西支部と共催とし、同支部から多大な協力を受けた。

フォーラムには両会場の合計で約600名が参加した。フォーラムで出された意見をこの報告書の付編にとりまとめて示している。これらの貴重な意見は各部会が取りまとめた報告書に反映させていただいた。

### 1.5 今後の課題

委員会は平成9年4月21日の第7回委員会で活動を終える。しかし、報告書や提案をとりまとめるに当たり、少なからぬ事項を今後の課題として残した。それらの課題は土木学会の常置委員会である地震工学委員会、建設コンサルタント委員会、土木施工研究委員会、建設マネジメント委員会、新たに設置される「土木構造物の耐震設計法特別委員会（仮称）」、ならびに関連の諸機関で引き続き検討して頂くことをお願いするものである。